令和８年度豊橋地球温暖化対策推進会議　会議録

日　時：令和８年 10 月 13 日（火）　14 時 00 分～15 時 35 分
場　所：豊橋市役所本庁舎東 85 会議室（東館８階）
委員数：18 名／19 名（うち代理による出席は２名）

〇開会

〇委員紹介

〇議題
（１）委員長・副委員長の選出について

＜豊橋市地球温暖化対策推進会議設置要綱に基づき、委員の互選により選出＞

（２）豊橋市の温室効果ガス総排出量について

＜事務局から別紙資料に基づいて説明＞

委員長：ただいまの説明について何かご質問及びご意見はありますか。

委　員：排出量の推計年度が 2023 年度と古いですが、今後の排出量について議論する場であるため、より新しい年度の数値が出せる指標については、直近の年度の数値を掲載できないでしょうか。

事務局：算出基礎となっている各統計資料の公表時期を確認のうえ、今後指標の掲載方法について検討してまいります。

（３）第２次豊橋市地球温暖化対策地域推進計画の関連施策の進捗状況について

＜事務局から別紙資料に基づいて説明＞

委員長：ただいまの説明について何かご質問及びご意見はありますか。

委 員：９ページの「分野Ⅴ．健康」の「クールシェアスポット・クーリングシェルター」について、どれくらいの方が利用しているのでしょうか。

事務局：クールシェアスポットは夏季の高気温時に、クーリングシェルターは熱中症特別警戒アラート発令時に、それぞれ施設へ自由に来ていただくという性質上、利用実績については、特段統計を取っておりません。施設としては、校区市民館などの公共施設や、ドラッグストアなどの民間施設にお願いして開設しています。

委員長：その他よろしいでしょうか。

委　員：公共施設における緑のカーテン設置箇所数について、小中学校での設置取り止めが原因で 42 箇所まで下がっています。子どもに温暖化問題を啓発するという観点でも大事だと考えますが、どのようにお考えでしょうか。

事務局：小中学校での緑のカーテン事業終了については、教育委員会が国県補助金を受けて事業を実施してきたところ、その補助が受けられなくなったという背景がございます。ご指摘の通り、子どもたちに向けた温暖化問題の啓発活動という視点からも非常に大事な取り組みだと考えております。

委　員：私が所属する女性団体においても、温暖化や気候変動の問題は関心が高いです。女性団体から、公園の緑化について要望を出させていただいているので、要望について市で検討いただきたいです。

　もう一点、温室効果ガスの総排出量は、家庭からはなかなか身近に感じることができませんが、各地に設置されている太陽光パネル等については身近な問題として、女性団体の中でも話題に上ることがあります。そのような中で、昨今は中国が環境問題に先進的に取り組んでおり、2030 年までに温室効果ガス排出のピークアウトを実現し、2060 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを実現するという報道を見聞しました。日本では、温室効果ガスの削減目標について、何か示しているのでしょうか。

事務局：温室効果ガス削減目標について、日本では 2030 年度に 2013 年度比で 46%削減、2035 年度に 60%削減、2040 年度に 73%削減、2050 年度にネットゼロにするという目標がございます。

委員長：その他よろしいでしょうか。それでは、ここまでの議題１、議題２の資料に基づいて、委員の皆様からご意見等あればいただきたいと思います。

委　員：温室効果ガス排出量について、製造業は非常に大きな割合を占めていますが、「ものをつくる」という特性上、他の部門のように照明の LED 化や冷暖房の運転調整で済むものではなく、どう変えれば良いのかといった時に、工作機械を省エネタイプのものに置き換え

ることなどにより改善していくしかないと考えています。エネルギーコストが高くなっている現在、どの企業もこれを考えています。昨年、市内の工作機械を作っている企業に見学に行きましたが、省エネ機械の製造がほぼ100%であるとのことでした。企業にとってはコストカットのための設備投資が一番着手したいところであり、温室効果ガス削減から少し離れてしまうかもしれませんが、行政においては、企業が設備投資をしやすくなるような支援策をお願いしたいと思います。環境省や経済産業省、国土交通省が補助金事業を実施していますが、非常にわかりにくく、手続きも難しいため、既存の補助金が利用しやすくなるような手続きの支援があると良いと思います。

委　員：補助金の活用により次世代自動車の登録台数は増えていますが、自動車全体の保有台数も増えているという説明でした。せっかく補助をしても、自動車台数が増えてしまうと温室効果ガス削減効果が出にくいため、例えば単純な購入に対する補助ではなく、特に乗車年数が10年を超えるような古い自動車を次世代自動車へ買い替えた場合に補助が出るといった制度だと温室効果ガス削減に効果がより上がるように思いました。

委　員：資料１の３ページ「図２　排出量の排削減目標と推移」について、2022年度や2021年度までは、まだ総排出量が削減目標のラインを超過してている状態であったが、2023年度は削減目標のラインを下回る総排出量となっており、大きく改善したように見えます。市として何か取り組みを実施した結果なのかなど、分析を伺いたいです。

事務局：そのあたりの分析については非常に難しく感じていますが、先ほど説明させていただいた、エネルギー転換部門において火力発電所が閉鎖したのが大きな要因であると考えています。

　また、家庭部門と業務部門で共通しますが、エネルギー消費量自体が大きく減少しています。例えば、家庭部門では資料１の６ページ「表９（参考）都道府県別最終エネルギー消費＜エネルギー単位＞（家庭）」のとおり、2022年度から2023年度にかけてエネルギー消費量が12%減っています。ただ、なぜ１年間でここまで減ったのかという要因までは分析しきれておりません。

　エネルギー転換部門の火力発電所の廃止と、こういったエネルギー消費量自体の減少というのが大きな要因であると考えております。

委　員：来年どれくらいの総排出量になるかまた楽しみにしたいと思います。

委　員：自治連合会に対して、市より街路灯照明のLED化に関して補助をいただいていますが、補助金の手続きが難しくてなかなか活用することが少ないという声も聴いています。また、自治連合会で管理していない街路灯照明のLED化についてどのように進めていくかと

いう課題もあると思います。
　公共施設、特に市営住宅の集会室等の照明 LED 化という話も聞いていますが、いつまでに終わるのかといった目標はあるのでしょうか。市営住宅も数が多いと思いますが、なるべく早く進めていただきたいと思います。
　また、一般家庭に対して省エネ化を進めるということで、空調関連などは来年度から省エネ基準を満たした設備しか発売できなくなるという話も聞いています。高額な新規格設備の導入費用に対して電気量の削減効果は年間で数千円と、費用対効果はそこまで高くないと聞いています。買い替えに戸惑ってしまう家庭に対して、市が後押しするような施策を検討いただきたいと思います。

オブザーバー：愛知県では製造業の温室効果ガス排出割合が高いということで、その対策が重要な課題になっています。2023 年度の豊橋市の実績を見ますと、産業部門の排出量が前年度比で減少していますが、愛知県全体では増加となっています。製造業の温室効果ガス排出量削減に対して、市としてどのような取り組みをしているのか伺いたいです。

事務局：豊橋市としても製造業の排出量削減が課題だと感じて施策を進めております。まず、補助事業として、太陽光発電設備や蓄電池への補助を実施しております。また、令和８年度単年度事業ではありますが、中小企業等を対象とした省エネ設備等に関する補助事業を実施しており、予算残額も残りわずかと大変ご好評いただいています。ただ、それ以外の支援については非常に難しいと感じており、企業向けのセミナーを開催し、啓発や先ほどの補助制度に関する説明の機会を設けましたが、関心を持っていただける企業がそこまで多くないという現状で、市として課題であると感じています。

オブザーバー：愛知県も同じ課題を感じており、市町村と情報共有しながら、良い取り組みの横展開を図っていきたいと考えています。

委　員：タクシー業界としましては、CO2 排出量の削減と、地域の移動手段の確保を両立させることが重要であると考えています。排出量を減らすだけであれば単純に稼働車両を減らせば良いのですが、そうすると輸送力が減り、高齢者や子育て世帯に非常に影響が出る可能性があるため、公共交通として必要な輸送力を維持しながら無駄な走行を減らすことが重要であると考えています。その中で、現在の業界としての取り組みは三点ございます。
　一点目は車両の低燃費化です。ハイブリッド車への計画的な変更や、電気自動車の導入を実施しています。
　二点目は配車の効率化です。迎車の距離や空車での走行距離を何とか減らそうと、GPS や配車アプリを活用して合理的に走行できるようにしているところです。
　三点目はエコドライブです。日頃から運転手へ指導し、急発進、急加速を抑制して燃費を

改善させるということを業界を挙げて進めています。

委員長：一点お伺いしたいのですが、導入されている次世代自動車で多いのは何でしょうか。やはりハイブリッド車でしょうか。

委　員：ハイブリッド車が多いのですが、燃料費も高騰していることからＥＶ車の導入検討も増えています。ただ、急にＥＶ車に切り替えることもできないため、徐々に導入していく予定です。

委　員：工場サイドとしては、国の削減目標に向けて排出量削減に取り組んでいますが、新規事業を行うとどうしても排出量が増えてしまうというジレンマに陥ってしまいます。資料１で触れていましたが、エネルギー消費原単位を改善することで排出量を減らすという観点で議論を進めていただきたいと思っています。

委　員：製造部門として、新しい工場は当然省エネを考慮していますが、古い工場はどうしても効率化が難しいところがあります。そういった工場をどんどんスクラップ＆ビルドして対策していければ良いのですが、どうしても企業活動というのは儲けないといけない面もあるため、考慮いただきたいです。

また、太陽光発電の導入が進んでいるのは良いことだと思いますが、太陽光パネルの廃棄について課題を感じており、行政でお示しいただけると廃棄がスムーズに進むと思います。

委　員：発展会連盟は商業者の団体ですが、商店街の街路灯照明については、７～８年ほど前の早い時期からの補助率の高い LED 化補助や、老朽化した LED の更新に関する補助により、特に中心市街地については概ね十分な LED 整備がされている状況です。一方で、電力料金の高騰により発展会の会員数が減り、街路灯照明の維持が困難になるという別の課題があります。

街中で開催されるイベントについて、夏季の暑さが問題となっており、今年はアジア競技大会・アジアパラ競技大会の影響もありますが、秋にシフトしたり、夜時間帯にシフトしたりしています。

都市構造的に、名古屋は豊橋に比べて気温が上がっていますが、豊橋は夏季の風が強くなっていると感じており、海洋性気候に近いものと想像しますが、そのおかげで夏季の気温が上がらないというのはあるのかなと感じています。豊橋市の地域特有の気候条件を鑑みて、温暖化対策を検討いただければと思います。

また、小中学校のエアコン設置が進んでいますが、環境省が一時期校舎の断熱化などに取り組んでいたように、やはり断熱性能がない建物にエアコンを設置してもエネルギーをロスするばかりなので、校舎など公共施設を高断熱化・緊密化し、エネルギー効率を改善して

いくことが必要であると感じています。
　太陽光発電パネルについて、農地や急傾斜地等への設置もどんどん進んでおり、いずれ大量廃棄する時代の到来が予期され、良くないことが起こりそうだと危惧しています。また、ペロブスカイト等の新技術が出てくる中、発電設備や蓄電池の能力も上がってきていますが、太陽光発電技術の現在地について御存じであれば伺いたいと思います。

委員長：そこまで詳しく把握していませんが、現在、商業ベースで流通しているものは発電効率が 15～16%くらいまでの比較的安価なタイプの大型パネルが使われていると思いますが、ペロブスカイトはやはりコストや耐久性がそれらのパネルと比較してまだ実用レベルに至っておらず、すぐ普及する段階にはなっていないと思います。

委　員：資料２の７ページの取り組み状況について、農地や農道の整備、耕作放棄地の補助などをしていただいています。
　また、農業の面から温暖化対策というと、スマート農業の推進が施策の一つとして挙げられますが、資金面で体力のある限られた農家しか導入に踏み切れていない現状です。国県市の補助金があってもなかなか導入に踏み切れないという現状があるため、もう少し農家目線に寄り添った補助が増えればと思います。
　また、高温が続く中で作況に影響が出ています。例えば、この時期ですと柿等は実が日焼けをし、製品にならないような品質悪化が多く出てきており、対策に係る費用や手当等を検討いただきたいです。

委　員：緩和策として既に挙げられていますが、輸送効率等々の観点からも、電車、バス、タクシー等も含めた公共交通の利用を促進することで、環境負荷軽減に繋がるということは御存じのことかと思います。事業者としましても、地域の皆さんと連携しあって、先進的な輸送をしたいと思います。また、我々の会社でも既に実際に取り組んでいますが、単に公共交通の利用だけではなくその先の部分、自転車等を活用したサイクルトレイン、サイクル＆ライドといった取り組みも、随時、豊橋市とも連携して進めています。
　また、今年度の豊橋市の取り組みで、高齢者の移動支援として 70 歳以上の方を対象に交通系ＩＣカードへのチャージまたは新規発行を行っています。私の身内で、これまで車しか使っていなかったがこの機会にバス利用をしたという話を聞いており、公共交通の利用促進に向け、こういった取り組みが個人レベルの意識の転換に繋がっており、大変良い取り組みであったと思っています。
　また、個人という観点から、個人個人の取り組みは小さな効果ではありますが、やはりそれを全て集約していくとそれなりに大きな効果を期待できると思いますので、個人や家庭レベルの取り組みを理解、定着させていけるかがこれから大事なところになるのかなと思います。そういった意味では、各産業分野それぞれの大きな取り組みはもちろん大事なこと

だと思いますが、「基本目標Ⅴ 地球環境への理解を進めよう」のような、理解を促す、周知する取り組みが、個人レベルの意識向上に大変必要かと思います。私どもも何か新しく取り組みを進めていければ良いなと思っていますので、行政の取り組みでもし今後協力できることがあれば協力させていただきたいと思っております。

委　員：本市では、お話のあった交通系ＩＣカード事業について、10 月から 70 歳以上の方を対象に新規発行またはチャージを開始しております。特にバスなどは現金だと煩わしいところもありましたが、交通系ＩＣカードにより利便性も向上し、公共交通利用のきっかけになっていると感じています。こういった施策により公共交通を利用していただき、地球温暖化対策に貢献していきたいと思っています。

委　員：産業部ではこれまで、豊橋市内に工場を建設する事業者への太陽光パネルや雨水活用等の施設整備に関する奨励金や、商店街の街路灯照明等の LED 化費用に関する補助金などの支援を行ってきました。加えて、最近は、酷暑時の屋外作業は環境省のガイドラインで熱中症警戒アラートが発令されると対応しなければならない等、熱中症対策という新しい課題もあると聞いています。そういった支援について、市として何ができるのか考えていきたいと思います。また、先ほど委員から意見のあった国の制度を事業者へ周知したり、手続きを支援したりする施策等、行政ができる支援について引き続き検討していきたいと思います。

委　員：温室効果ガス削減という課題に対して、我々も市役所という事業者として取り組みを進めています。事業者としての排出量はある程度コントロールできる部分もありますが、市域全体の排出量を減らしていくためには、市役所だけではなく、皆さんと取り組みを進めていく必要があります。

そのような中、啓発が大切だと考えています。補助金の要望もいただきますが、補助金は導入支援として実施することは可能ですが、継続して補助するのは財政面等で厳しいものがあります。市だけではなく国や県で様々な制度を実施しているため、市で開催しているセミナーも活用しながら、まず制度を周知していくことが大切だと考えています。

製造業の CO2 排出量が多いという話がありました。経済活動が活発になれば排出量も増えるため、排出量の数値だけを見て、単純に排出量が多いから困ると言わなければいけないのか、産業の活性化という意味で景気が良くなってきたと喜ぶべきなのか、行政としても難しいところがあります。こういう時代ですので、我々よりもむしろ産業界の方が国の目標を理解され、様々な設備投資等を進められていると思います。また、そのような取り組みは大企業と比較して中小企業では進めにくいところがあると思います。市としては、中小企業の背中を押す機会になるような支援も考えていきたいと思います。農業でも、例えば適応策としての害虫に強い作物への品種改良など、色々なところで色々な方が地球温暖化対策を進

めています。非常にありがたく、心強いと思っています。我々も、皆さんの力になれるように政策を考えていかなければならないと改めて思った次第です。

委　員：私は「530 のまち環境フェスタ」などの活動に長年参加させていただいておりますが、やはり地球温暖化に関する理解を進めることが重要だと思っています。そのための施策として、「530 のまち環境フェスタ」などを中心に啓発を進めていくのが良いと思います。特に豊橋は 530 活動という歴史の長い活動があるので、それを前面に出してやっていくと良いと考えています。ごみに関しては、環境フェスタでリサイクル自転車抽選会などをやっていますが、やはり一番手軽なリユースから、少しずつでも増やしていければ良いと思います。「環境学習で学んだ人数」の目標設定人数について、人口 36 万人に対して３万人程度というのが適切かどうかはともかくとして、環境学習に引き続き取り組んでいくことが必要かと思います。

（３）その他

＜事務局より次回の会議の予定などを説明＞

〇閉会

以上